

《消費税10%への増税は中止する以外にない》

ご近所のみなさん。日本共産党です。ただ今より、ご当地におきまして、消費税増税問題についてお話をさせていただきます。ご協力よろしくお願いいたします。

消費税が今年4月から8%に増税され、「生活が苦しくなった」「商売を続けられない」といった怒りの声があがっています。先日、政府が発表した今年4―6月期の国内総生産は、年率換算でマイナス7・1%という衝撃的なものでした。これは、「百年に一度の大恐慌」といわれたリーマンショックや東日本大震災の時のマイナス幅をも上回る深刻なものです。

消費税の増税が国民の暮らしと経済に大きな打撃となっていることは、この政府の発表によっても明らかではないでしょうか。ところが、安倍政権は、消費税増税後の消費や生産の落ち込みを「想定内」などと強弁して、来年10月にはさらに消費税を10%に引き上げようとしています。しかし、勤労者の賃金が上がらないなかで、これ以上、消費税が上がったら、家計消費がさらに冷え込み、国内総生産も落ち込むという悪循環におちいることは明白です。

マスコミのどの世論調査でも、消費税10%への引き上げについて約7割の人が「反対」と答えています。日本共産党はこれ以上の消費税増税をやめさせるため、全力で奮闘する決意です。ので、みなさんのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

ところで、みなさん。今回の消費税増税こそ、国民に説明のつかない、道理のたたないものはありません。「社会保障のため」といって消費税を増税しながら、今年度予算では増収額5兆円のうち「社会保障の充実」に充てられたのは一割程度にすぎません。しかも、来年度以降、医療や介護などにかかる社会保障の負担増が目白押しです。

また、「財政再建のため」といいながら、大企業には来年度からは法人税の実効税率を現行の35%から20%台に引き下げようとしています。こんなデタラメはありません。

みなさん。日本共産党は、消費税に頼らずに、社会保障の財源をつくり、財政再建をすすめる道を提案しています。第一は、税金は負担能力にに応じて払うという「応能負担」の原則にたった税制改革をすすめることです。巨額の株の配当で潤っている富裕層や、莫大な利益を上げている大企業への優遇税制をただし、もうけに相応しい税金をはらってもらうことです。

第二に、大企業がため込んでいる内部留保を日本経済に還流させ、国民の所得を増やす経済改革に取り組むことです。大企業がため込んでいる約300兆円もの内部留保の一部を使うだけでも大幅な賃上げは可能です。働く人の所得を増やせば消費が増え、経済が元気になります。健全な成長の軌道に乗れば、税金収入も増え、社会保障の財源を確保し、財政再建にも踏み出せます。

来年4月にはいつせい地方選挙が行われます。日本共産党の躍進で、自民党・公明党など消費税増税を推進する勢力に怒りの審判を下し、消費税10%への増税を中止させようではありませんか。

最後に、日本共産党が発行しております「しんぶん赤旗」のご購読をお願いいたしまして、ご当地での訴えを終わりにいたします。ご協力ありがとうございました。